

令和6年度 第2回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年7月22日（月） 13時30分～15時30分
- 2 場 所 岐阜市庁舎 6階 6－1大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、加藤委員、岡本委員、小森委員
- 4 招聘者 （公社）子どもの発達科学研究所 所長 和久田 学 氏
- 5 傍聴者 一般1名、報道関係者1名
- 6 次 第 （1）市長あいさつ
（2）協議
「安心して学べる学校の風土の醸成」
- 7 議 事

（13時30分開会）

（1） 市長あいさつ

（2） 協議

① 事務局説明

（資料1「だれもが安心して学べる学校づくりに向けて」）

② 招聘者講演（和久田 氏）

（資料2「学校風土の向上の必要性 ～科学的視点の導入～」）

③ 意見交換

○岡本 委員

私は会社を経営しているが、以前はお客様第一で、よいものをつくって売ればよいという考え方が主流だったが、現在は、社員が生き生きと働いていないと会社はうまく回っていかない時代になっている。社員のモチベーションを上げることが一つのトレンドとなっている。学校が会社と違うのは、風土が合わなくても辞められないという点だ。また、企業では、どうしても経営者や管理職の影響が強くなってしまいうように、学校でも、校長や教頭の雰囲気や意向が大きく影響するのではないかと。一般の教員は、評価する側の管理職を向いて仕事をしてしまうのではないかと思ったときに、子どもの満足度をどのように担保していくのか、そこに科学が必要ではないか。私の会社であれば、部署を超えてグループをつくり、公私にわたる話ができるようにしているが、子どもの場合、学級という枠を超えるのは難しいと思う。特に、小規模校ではそうだ。子どもがコミュニケーションを図れる場を意図的に作るにはどうしたらよいか。また、学校の雰囲気を教員と子どもが一緒になってつくるためのヒントをいただければと思う。

○和久田 氏

学校風土は、教員ではなく子どもが評価するものである。結果は相当生々しいものになる。ただし、小規模校については、一つの意見が大きなウェイトを占めることになるので、調査においては注意が必要だ。これまでの調査結果を見ると、子どもたちの評価は、いわば岩盤のように大きく変わることはない。企業風土もそうだと思うが、一度できてしまった学校風土はとても変えにくいものである。しかし、ここで科学を用いてメスを入れ、大きなエネルギーをかけることが必要である。変わってしまえば、それが新たな伝統となって、校長や教員が変わっても、学校風土は変わらないのである。これをやっていただきたい。科学的根拠のある学校風土調査を用い、子どもの評価を正確に把握し続けていくことが必要である。

コミュニケーションに関しても、子どもから見てどうかという評価をしっかりとすべきだと思う。コミュニケーションの質については、行動科学の視点でみる必要がある。子どもや先生の行動は研究しつくされている。その成果がなぜか日本には導入されていないのだが、この視点を導入することで、これまで見えていなかったものが見えてくるはずだ。やっているつもりは止めるべき。

○岡本 委員

企業の場合、第三者評価は、我々の思いと現実の違いを客観視できて腑に落ちやすい。学校の場合、外部の目が入りにくいと思うが、どのような手立てがあるか。

○和久田 氏

学校風土調査がまさにその仕組みだと思う。いじめ重大事態を分析すると、重大事態化するケー

スの多くは、教育委員会及び学校が当事者となる。当事者になると、どうしても客観視できなくなるのだが、ここに第三者が入ると、うまく改善していくものである。このように、当事者だけしかないという閉鎖性は、不登校やいじめ等の問題が起こる原因の一つだ。これを変えるための手立てとして学校風土調査があり、コミュニティスクールがある。日本の学校教育は今まさに変わろうとしているところである。調査で得られた数字という第三者性を活かし、何よりも子どものために、という思いで取り組むことが必要だと思う。

○岡本 委員

草潤中学校の卒業生が普通科の高校に進学した。学校に行けなくなった子が、また学校に通えるようになったのは、一つの成果だと思っている。客観的な外部評価の必要性について、認識は広まってきていると感じている。

○和久田 氏

草潤中学校の取組には興味を持っている。そこには、うまくいくための仕組みがあるはずだ。私であれば、卒業生の3年後や5年後の様子を追跡調査したい。これはマッチングの問題で、全ての不登校の子が草潤中学校に合うとは言えないかもしれない。不登校は、子どもにとって傷つき体験になるので、また新しいところで傷つき体験をさせたくない。そのためには、その子自身が何を求めているのかを精度高く把握することが必要である。そして、精度高くニーズを把握するためには、その子自身及び環境のアセスメントを組み合わせる判断が必要であり、その仕組みづくりも重要である。たとえば、いじめ等の人間関係や学習障がいの子も含めた学習全般への支援を充実させることで、不登校は2割程度減るかもしれない。さらに、発達障がいのスクリーニング等、早期支援を充実させることで、不登校は大きく減るかもしれない。不登校になった子に対しても、しっかりと要因を分析し、適切な支援に繋がれば、救われるケースが増えると思っている。

○加藤委員

私は、日々臨床の現場で、発達障がいや虐待、学校トラウマのある子を診ている。講演内容は、私が日々感じていることが、しっかりと統計的に、科学的に出してあった。

事務局資料において、ここタンの成果とあるが、ここタンだけの成果とは言えない可能性もあるため、さらに分析が必要である。私は、コロナ禍における学校活動の制限がなくなったことも影響していると思っている。また、学校の規模もしっかり見る必要がある。規模が小さい場合、不登校児童生徒が1人減っただけで、不登校出現率は大きく下がるからである。文部科学省が行った不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書では、不登校のきっかけとして、重複回答ではあるが、先生とのことが約3割、勉強がわからないが約3割、身体の不調が約3割であったが、和久田先生

が行った調査の結果は、より詳細がつかめるものだと思う。

過剰適応の子等、周りが予兆に気付きにくい子どもたちへの対応は、とても重要である。過剰適応の子は、後に重篤な症状が出やすい。データでこうした子を見つけていくと同時に、子どもを見る目を養うことも必要である。コミュニケーションのうち、非言語は7～8割を占めるといわれている。教員がこうした子を見つけられるようになるための研修が必要である。医療の現場はパンク状態にあり、教育と医療の連携が必要である。予防は効果がわかりづらいが、非常に重要である。学校風土をよくすることで、発達障がいの子どもたちは学校に通えるようになり、不登校や引きこもりは減るはずである。また、医療にかかる子も減るはずである。私が外来で診ている引きこもりの子どもたちは、学校トラウマを抱えている場合が非常に多い。引きこもりは、自宅は安全だと感じているが、社会には出られない状態である。学校は、子どもたちが最初に出会う社会である。保育園や幼稚園では、みんな違ってみんないいという場所なのだが、小学校では、みんな同じとなるため、パニックを起こすのである。これを解消するためには、幼保小連携が必要であるし、学校が安全安心である必要がある。医者は、治療方針等で困ると、よくカンファレンスをして先輩や同僚から意見をもらうのだが、教員はそうしたことが少ないのではないか。学校風土をよくしていくにあたっては、教員がSOSを出しやすい取組も必要である。

講演の中で、4つのアクションが必要であるとあったが、いじめのないクラスは、担任がおおらかな方の場合が多いと感じている。教員が子どもたちのことを大目に見ていると、子どもたちはお互いを大目に見て、多様性を許容し始めるものである。教員の在り方といじめとの関係について検討が必要ではないか。今の子どもたちは、コミュニケーションを練習する機会が減っていると感じている。そのため、許容範囲が狭くなっている。許容範囲を広げるために、コミュニケーションを練習する機会の充実が必要である。自らの体と心の声が聞こえない子どもたちが多いと感じている。スポーツではなく、ヨガやマインドフルネス等、体と心を感じる練習も必要である。

○和久田 氏

教員のスタイルといじめの関係については、エビデンスがある。教員が子どもにとって第一の大人のモデルであることは間違いない。教員が細かく指導すると、子どもたちがミニ教員化し、学校・学級風土は悪化するが、おおらかで多様性を認める雰囲気があると、子どもたちもそのようになっていく。これは日本での研究結果である。

医療と教育の橋渡しについては、現在、様々なところで話題になっている。我々の研究グループでは、この橋渡しのフローをつくろうとしている。岐阜市では、この分野の専門家である加藤先生が委員をされているので、この仕組みづくりは行いやすいのではないか。

職場風土については、研究がなされており、ワークデザインという手法が有効である。仕事のやり方だけでなく、組織の在り方についてもワークデザインの手法を用いることで、職場風土は変わ

っていく。教員が評価する学校風土を調査することは、とても面白い試みだと思う。

○小森 委員

私は弁護士であり、いじめが関係する不登校やいじめ重大事態の相談を学校から受けているが、傷つき体験について、以前に比べ、子どもたちの耐性や対応力が落ちているように感じている。そこでキーになってくるのが、コミュニケーション力だと思う。コミュニケーション力は、大人になってからも必要であるし、これをどのように養っていくかは課題であると思う。

また、以前に比べて不登校が増えている背景には、不登校そのものが一つの選択肢として世の中に認知されてきたこともあるのではないかと感じる。学びの多様化学校という存在が広く知られるようになったことや、芸能人の過去の不登校経験に関する発信を目にする機会も増えているように感じる。こうした側面も不登校が増えている要因の一つとしてあると思うが、どのように整理するとよいか。

○和久田 氏

今は過渡期であり、大変難しい問題である。子どもたちの耐性や対応力の低下に関しては、心理的な強さの問題であるから、幼少期における訓練が重要である。就学後では遅いのである。別の観点から申し上げますと、先ほど危険因子の話をしたが、反対の言葉として、保護因子という言葉がある。この保護因子は、傷つき体験を相殺できることが研究から分かっている。保護因子は7つ特定されており、3つは家庭要因で、4つは学校でしかできないことである。例えば、所属感があること、親以外に助けてくれて信頼できる大人がいること等だ。学校についてネガティブな発言をしてきたが、私は、学校は子どもを一生守ることができる経験をさせられる、唯一の装置ではないかと考えている。本来は、この点に目を向けるべきだ。発達障がいの子どもの不登校になるかならないかを分けるのは、学校以外に充実したサポートを提供してくれる第三者機関があるかどうかや、将来に向けて明確な夢や理想を持てているかどうかといったことで、我々が肌で感じていることがデータとして出てくるのである。つまり、学校としては、データを活用し、子どもたちの発達に合わせて、今できる最もふさわしいことに取り組んで保護因子を上げるとともに、危険因子を除くことに努める必要がある。

私は、不登校が一つの選択肢になっているということについてはポジティブに捉えている。ただ、不登校になったことで教育にアプローチできない状況は、リスクを上げることになるため、リスクを下げる要因を加えることが重要である。要するに足し算と引き算の関係で、足し算の方を考えればいいわけで、不登校が一つの選択肢になってOK、でも不登校になったことがポジティブに生きるようなものについて研究しなければいけない。草潤中学校についても、やはり、いいところも悪いところも両方あるはずなので、こういうところは良い、こういうところはまだまだ問題があるというようにデータを出す話になる。岐阜市は先進的な取り組みをしていて、岐阜市のこれからの質も高く

なると思うし、他の自治体にとっても非常に参考になると思っています。

不登校になりかけ、あるいはなってしまった児童生徒や保護者に対して、不登校というのはよろしくないから頑張って学校に復帰しましょうというアプローチばかりでなく、それはそれで受け入れていくことで、不登校はそういうふうに救われる子が多ければ、この数字はそれほど悪い数字と見なくても良いという感じです。

学校はバリエーションができていれば不登校そのものは減るはずで、不登校で学校復帰を求めるべき子もいるし、そうでない子に無理強いしてしまったらそれは傷つき体験になるので、そこはフェアに、データに基づいてアセスメントしなきゃいけないという立場をとります。

○加藤 委員

私の外来にも仲間外れなど、ある一点で不登校になったというような話がよくあるのだが、結局いじめのときに子どもが何に傷つくかという、相手の子ではなく、そのときの大人の対応にすごく傷つくことがある。その子はいじめられたと思って嫌なのだから、それをちゃんと聞いてあげて、それを抱えながら、それでも生きていくということだと思う。それがレジリエンスで、つらいことがあっても抱えて生きていかないといけないので、その力を少しずつ伸ばしていくのがすごく大事で、それをやれる場所が学校で、行ってはいけない学校には行かない方がいいけれど、行った方がいい学校をつくるしかない。不登校になると、学校の体験として欠落するから、それはすごくもったいない時間になる。学んで伸びる時期にその機会を奪ってしまう学校はすごく問題で、学校風土を変えることで、行きやすい学校を作ることによって多く学べ、いい学校だったら行った方がいいと思う。不登校は、ただの現象で、会社に行けなくなったのと同じで理由は様々で、私は、この子は絶対に行ってはいけないと思った子には、絶対に行くなと言う。行ったら余計に悪くなる。既にトラウマがある子は行ったら悪くなるので絶対行かせない。でも、行ける子には、ちょっと背中を押して一時間だけでも行っておいでと。私達は外来で診立てて手を打つけど、医療が関わらなくても、学校現場の中でもう少ししてほしい。学校がこれを判断できるようになれば、医療は精神疾患や心身症とか、いわゆる症状を出した子たちだけの医療ができる。今は、進路指導、その子に合った学校がわかるのが医療になっている現状がある。こういうことも教育の中でやってもらえば、診療待ちもすごく減ってくるかと思うので、ぜひそういった部分もお願いしたい。

○岡本 委員

今、加藤先生が言われたパーソナルな部分は、先ほど和久田先生がおっしゃられた静的要因の方で、どちらかというと今は行政で、動的要因の方は教育の現場でとなっている。静的要因を、昔は学校の先生が家庭環境などいろんなことを把握して、子どもに接していたと思う。今は個人情報保護等があって、パーソナルな部分には線を引いたところでの対応になってきている。この協議を聞

いていると、ある程度そこに踏み込んでいかないといけないのではと思う。そうなってくると本当にその部分は教育の場だけでなく、行政も踏み込んでいくべきかと思うが、いかがだろうか。

○和久田 氏

私が答えいいかわからないが、おっしゃる通りで、動的要因と静的要因を分けたのは、静的要因は簡単には動かせない、動的要因は今すぐに我々が手を出せるということである。静的要因、例えば、家庭環境や発達障がいとかは、長期的にそれこそ生まれたところから子育て支援という管轄で、教育だけではなくて包括的にやっていくことが大事だと思う。少し付け加えると、アメリカのある自治体で学校に子どもが入学してくるときに家庭環境とか、さっき言った20項目の危険因子の一覧でデータを取るわけである。不登校、いじめ、暴力行為、集団不適應の問題が起こる子ども等、リスクの高い子はいるわけで、それが悪いということでもレッテルをはるわけでもないが差別になってしまうので、非常に難しい。貧困の人を初めからよけるとか、LGBTQだとか、障がいとか外国人の問題もすごく絡んでくるのでエビデンスベースでやらなければいけない。差別ではなく、タバコを吸う人に、「タバコと病気は関連があるから我々は言うのですよ。」ということである。貧困層であるとか発達障害だとか様々な面でやはりリスクが高い。そういう方たちを、入学のときからある程度明らかにして、問題が起きていないところから支援していく、そうすると問題が起きていないうちの予防なので、大変なことになる前、傷つき体験する前にいろいろうまくいく。委員が言われた静的要因は、本当に長いスパンで支援をしていかなくてはいけない人たちなので、子育ての初期からリスクがあるグループだということで政策を打てれば、お金がかかるように思うかもしれないが、将来的に考えるとバックが返ってくるぐらい効果的であると考えべきだと思う。

○加藤 委員

確かに個人情報というところで、家庭の情報がどこまで把握できるかは、やはり家庭訪問がすごく大きな家庭を見る機会だと思う。それが今どんどんなくなって、家に入れる機会は本当はない。全国的になくなっているのか、どんな動向なのか興味ありますが、家庭訪問はあった方が良く思う。あれほど家の状態がわかることはない。親子関係もわかるし家の片付け具合や親の発達障がい等もわかり、本当に復活した方がいいと私は思っている。

○和久田 氏

それは見る人が見ればわかります。そこはやはり家庭訪問の問題で難しいところだ。

○水川 教育長

学校教育はもっと科学できるということを改めて思い、すごく勉強になった。

草潤中学校は開校4年目で、うまくいったことばかりではなく、悩みながら来ている。1年目はとにかく居場所を作り、2年目になって、入学説明会のときに生徒が壇上でQ&Aに答えられる段階になった。そのときに会場の保護者から、草潤中学校で得たものは何ですかと質問されて何と答えるかと思ったら、少し考えて「安心と自信です」と言った。私はまさに草潤中の本質だと思い、すごく嬉しかった。昨今話題になっている心理的安全性を踏まえた上での教育は大事だと思っている。

今回のような風土調査、子どもが学校評価するっていう視点は、私達の中にも、ありそうで弱いと思ったので、科学的に見なければいけないし、アセスメントしてアクションするというのもすごくその通りだと思った。学校風土の概念は、安心安全と積極的な関わり、エンゲージメントだと言われたが、これも草潤中で、安全な居場所を作って、丸ごと認めてくれる大人の存在がすごく大事だと思ったので、あながち間違っていないかと思った。COCOLOプランは、草潤中でやっていることとほとんど同じイメージのことがあるので、要因調査も含めてきちんと見ていかないといけないと思っている。

二つほど質問で、一つはここタンの分析について、実は少し気になっていると言われた「聞いてほしいボタンを押さない子」「押せない子」がいて、その後どうするかということである。結局子どもの押す回数が多い学校は、レスポンスがいいってこともわかっている。つまり、母に叱られたから〇〇先生聞いてと言ったときに、その日のうちに、どうしたのってアクションをすると、次も同じ子が押し、同じ子が何回も押すということもわかっている。データとして取っているが、心の健康チェックにも使える。例えば、1ヶ月オール3の子は、逆に心配で、月曜日駄目だけど金曜日がすごく良かったら、学校は何らかの心理的安全性を担保しているので、そういったデータベースは取っている。先生のソフトと対比して、足りないところを教えてほしい。

もう一点は、私達は小さなことでいいから、自分で決めることが、草潤中の成果を産む大きな要素になっていると思っている。ボードがあって、今日はどこで勉強します、今何やっていますと、ネームプレートでいる場所を知らせるとか、意思表示したり、小さな選択を重ねたりして、その選択を重ねた結果に対してきちんと教師が評価してあげることが、子どもたちの安心だけでなく自信を作るために有効に働いているアイテムだと思っている。それについて、指導いただければと思う。

○和久田 氏

まずここタンについて、データをやはり研究者が見ないとわからないところがあるので、きちんとされるといいと思う。例えば、集団として見えてくると個性との対比であるとか、学年だとか性別によっての違いであるとか、群で見たときに、回答をきちんと取った方がいいと思う。だからこの調査と不登校との関連だとか、ここタンのデータとメンタルヘルスや欠席との関連だとか、もし必要であれば、お答えもアドバイスもできると思います。ただデータ取っているだけでは駄目で、そこからその発展、予測率を上げるのか、個性を明確にしていくのか、その辺は考えどころ

で、我々も悩みながらやっている。

次の自己決定の方が実は面白くて、自己決定、ボードを見て思ったが、これはおそらく脳の発達の方から解説ができる。子ども時代のこの時期にこういう脳の機能を発達させておくと、思春期不安が少なくなり、レジリエンスを乗り越えるという、そういういくつかの理論がある。エビデンスありの教育プログラムもあって、そこでやられていることとすごく似ている。それは自分で決定するときにワーキングメモリが働いて、抑制と調整機能のところが発達していく。ただ言われてやるだけだとそれに関する脳の機能は使われない。自分で決定するときに、予測をいくつか立てて、こうなった場合はこうだから、じゃあこれにしましょうと決める。それで後で振り返って、良かったのかどうだったのかということがまさに非認知スキルの基本的なベースとなる。それを草潤中の先生たちは意図せずにか意図的なかわからないが、成果として上がっているということである。幼児期にこのことをやったら40代50代までうまくいったという、ものすごいエビデンスがある。これはプラン・ドゥ・レビューって言うが、それをまさにやられていたということで、脳の発達の方から解説はできると思うし、これをもう少し際立たせていくと、より効果があがると思うし、そのまま通常の小・中学校の教育に行くと、いわゆるアクティブラーニングということで、また違う定義づけの中でできていくことになると思う。

○水川 教育長

私が今20代の教員だったら、「ここタンの子どもの気持ちボタン押したぐらいではわからないよ」って言いそうになる。でも、ここタンは、それで全て子どもの心を把握しようと思っているわけではなく、先生に言えない子って必ずいて、モヤモヤした気持ちをそのままにしている子がいるので、要はそれによって拾えるサインというか、それを埋めたいと思って始めた。1年間で5000のボタン押された。中には家庭のDVの話など深刻なものもあるし、母に叱られたというのものもあるが、「たかがここタン、されどここタン」で、ものすごく重要なアイテムになっていると思いたい。日記を見ればわかるとか、子どもの顔見ればわかるというのは、うぬぼれにすぎないと思っている。生きるということは選択と行動の繰り返しで、リフレクションをプラスして繰り返して、それで生きていくのだと思う。学校教育の中に、自分で決めて自分でやるというプログラムを入れていくことは、やはり「明日もまた来たい学校」のすごく重要な視点だと思っている。

○柴橋 市長

私は、日頃から行政の様々な施策にもEBPMということを言っており、何事もエビデンスで様々な政策の立案であり、またその効果検証もやっていきたいので、教育の中にもしっかりと科学とデータ、エビデンスをというお考えは私も賛同するところである。データがあるだけでは駄目だということも、その通りだし、我々はそれをどのように分析し、アクションに繋げていくかという大切な示唆

をいただいた。いじめ・不登校がひきこもりになり、その後の発生問題と合わせて一連の問題として捉えて岐阜市の行政を行っているが、家庭の問題イコールひきこもりではなく、学校でのトラウマが不登校そして引きこもりということも、改めて認識したところだ。学校の風土環境をより改善していくことがひきこもりの問題に取り組む入り口になるのだということも、確信を持って今日聞くことができた。

最後に、岡本委員が非常に重要かつセンシティブな領域の話をされたと思っている。私や小森委員が子どもの頃は、家庭訪問があったが、今、確実に家庭訪問ができるのは、母子保健の領域である。これは保健師が基本的に行き、生まれたばかりや小さい頃なので、そういう中で発達のことなど心配の声があり、それが幼児支援教室や療育の方に繋がっていくという過程である。家庭訪問するのは保健師で、そこから様々な情報や知見が得られるかと思っている。これは母子保健法に基づいて行うことができ、そこに経済的な背景や様々な情報を紐づけていくと、かなり高度な個人情報ということになる。この取扱いはかなりセンシティブである。今はマイナンバーがあり、行政機関ではいろんな形でそれを活用することができるが、税務一つを取ってもこれは取り扱いが相当厳しく、アクセスできる職員も制限がかかっている。例えばDV等で避難する方の情報などは、トップシークレットであり、かなりアクセスも制限がかかっている。それらが全て折り重なるように、特定の家庭、個人の情報にそれが集約されて、アクションをとるときに、それにアクセスできる職員は、極端に言うと1桁でないと、情報漏洩リスク、あるいは意図せずそのことが漏れてしまうというようなことも考えると難しい問題である。逆に言うと、それぐらいきちっと深掘りし、市民の皆様の多様な課題に寄り添っていくと、早期にそのことを見つけて、様々なアクションが取れるし、それをトータルできるのは、やはり行政機関かと思った。最終的なアセスメントと分析をどのようにしていくか、子ども・若者総合支援センターはあくまで子育てという領域なので、彼らはその経済的な問題については知見がなく、もちろん医療の知見も限りがあるので、そのアセスメントは誰がやるのか、というように色々と課題はあると思う。しかし、今やはり科学やデータに基づいて分析していくと、早期に発見できて早くアプローチできれば、大きな問題になる前に予防ができるということは多くの方が理解している点だと思うので、私なりに研究してみたいと思ったテーマであった。

(15時30分閉会)